

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	11,890千円	1,666千円	0千円	0千円
	総人件費	7,618千円	2,272千円	0千円	
	総事業コスト	19,508千円	3,938千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課 沿線開発整備室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	11	11	沿線調整に要する経費

事務事業名	02 上河原崎・中西地区スマートIC設置事業	指標名	-				指標種別	活動結果指標		指標の概要	関係機関との協議回数【準備会含む】										
戦略プラン	II 6 1 交通移動体系の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
	- - - -	実績	-	-	3	1	-														
総合戦略	- - - -	改善目標	H29年度 年度当初に「地区協議会」を開催し、「実施計画書」の決定を行い、(仮称)つくばスマートICの新規事業化を目指していく。				H30年度 改善目標 -				その他の指標	-									
市長公約	-	事業計画	4月 国交省要望活動 6月頃 地区協議会開催 6月頃 新規事業化 7月頃 連結許可申請 連結許可後、建設部道路建設課に引継、測量、設計、用地買収、工事等を順次行っていく				H30年度から継続する事務事業を建設部道路整備課へ移管				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
個別計画	-										事業費(A)	11,890千円	1,666千円	0千円	0千円						
根拠法令等	-	活動実績	4月 国交省要望活動 6月 地区協議会開催 7月 新規事業化 8月 連結許可				上半期活動実績 -				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
	事業分類										G 建設等事業	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
執行体制	職員のみ	成果	国から「新規事業化箇所」に選定され、その後、圏央道への連結が許可された。 9月に建設部へ事業を移管した。				上半期成果 -				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業の目的	スマートICの整備により新たな物流拠点、地域特性を生かした住宅地の形成、高速道路利用による利便性の向上等つくば市西部地区の活性化を図り、つくば市西部の玄関口の役割を果たすため。										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業の概要	スマートICの設置に当たって、必要とされている地区協議会を開催して、実施計画書提出の承認を得た後、国に連結許可申請を行い、スマートICの設置を実現する事業。	課題	-				課題				一般財源	11,890千円	1,666千円	0千円	0千円						
											事業コスト(A+B)	19,508千円	3,938千円	0千円							
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-				-				H31年度当初積算根拠	-									
	H30 環境関連性	-	-				-														
評価	有効性	【終了】高：成果が向上(高水準を維持)している	事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況				達成	H31年度の方向性								
	効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	-				-				-	理由									
	総合評価	—：事業の終了	-				-				-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,683千円	4,759千円	5,751千円	0千円
	総人件費	3,828千円	3,711千円	0千円	
	総事業コスト	8,511千円	8,470千円	5,751千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課 沿線開発整備室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	11	12	定住促進に要する経費

事務事業名	01	定住促進PR業務			指標名	つくばエクスプレス沿線開発地区人口				指標種別	成果指標	指標の概要	つくば市のTX沿線開発地区人口															
戦略プラン	IV	12	2	-	シティ・プロモーションの推進	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度														
						18,430人	21,200人	24,100人	27,000人	30,140人	33,300人			36,590人														
	-	-	-	-		実績	18,926人	22,891人	25,232人	31,672人	-																	
総合戦略	III	2	2	-	移住・定住の推進	H29年度				H30年度				その他の指標	定住促進PR誌の配布数(活動結果指標) H25年度目標値:60,000部,実績値:60,000部 H26年度目標値:60,000部,実績値:60,000部 H27年度目標値:60,000部,実績値:60,000部													
						改善目標	-				改善目標	-																
市長公約	-					事業計画	H30年度より市長公室広報戦略課へ移管								事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初									
個別計画	-														事業実績	H30年度より市長公室広報戦略課へ移管								事業費(A)	4,683千円	4,759千円	5,751千円	0千円
根拠法令等	-														活動実績									H30年度より市長公室広報戦略課へ移管				
事業分類	A 任意的事业					成果	H30年度より市長公室広報戦略課へ移管								県支出金													
執行体制	一部委託					課題									H30年度より市長公室広報戦略課へ移管								地方債					
事業の目的	「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」に基づき進められている土地区画整理事業地区内への定住を促進するため。					事業の概要																	H30年度より市長公室広報戦略課へ移管					
							事業の概要	・定住促進PR誌を制作し、首都圏広域に配布する。 ・定住促進交通広告を制作し、首都圏の鉄道利用者に、つくば市の魅力をPRする。 ・つくばフェスティバル等のイベントでPR活動を行う。					H30年度より市長公室広報戦略課へ移管															
ISO 14001	H29環境関連性	-				事業の進捗状況															達成	-				事業の進捗状況	-	
	H30環境関連性	-					改善目標の進捗状況	-				改善目標の進捗状況	-				正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.00人							
評価	有効性	【終了】中:適切な成果が得られている					評価	有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-												
		効率性	【終了】中:適切な費用対効果が得られている						効率性	-																		
			総合評価	—:事業の終了						総合評価	-																	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課 沿線開発整備室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	11	13	沿線コミュニティ支援に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,048千円	3,039千円	2,795千円	0千円
	総人件費	5,760千円	5,505千円	5,505千円	
	総事業コスト	8,808千円	8,544千円	8,300千円	

事務事業名	01	つくばエクスプレス沿線コミュニティ補助事業	指標名	-				指標種別	-															
	戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-												
			実績	-	-	-	-	-	-	-														
総合戦略		H29年度				H30年度				その他の指標	-													
		改善目標	-				改善目標	実施団体と協議し、周辺との調和が図れるよう、指導していく。																
		改善目標	-				改善目標	-																
市長公約		-										事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初								
個別計画		-		事業計画 平成29年4月 補助金交付要項及び施行 平成29年4月 補助金交付の手續 平成29年11月 次年度予算請求 平成30年3月 補助金精算手續				事業計画 平成30年4月 補助金交付要項及び施行 平成30年4月 補助金交付の手續 平成30年11月 次年度予算請求 平成31年3月 補助金精算手續				事業費(A)	3,048千円	3,039千円	2,795千円	0千円								
根拠法令等		-										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
事業分類		A 任意的事业										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
執行体制		職員のみ										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円								
事業の目的	つくばエクスプレス沿線開発区域の良好な地域社会の早期形成を図り、周辺住民の新たなコミュニティの形成と賑わいの創出を図り、住民協働による安心・安全なまちづくりを推進するため。		活動実績	(平成29年度交付団体及び交付金額) 島名地区まちづくり協議会 560,000円 谷田部西部地区まちづくり協議会 365,000円 桜中部地区まちづくり協議会 360,000円 研究学園駅前イルミネーション実行委員会 500,000円 万博記念公園駅前イルミネーション実行委員会 500,000円 みどりの駅前イルミネーション実行委員会 500,000円				上半期活動実績	-				内訳	人件費(B)	5,760千円	5,505千円	5,505千円							
	事業の概要	まちづくり協議会においては、視察研修や各種勉強会を実施することにより、住みよいまちづくりに向けた知識を深めるとともに、清掃や防犯活動を通じて、安心安全な住環境の創出を図る。各駅前イルミネーション実行委員会においては、事業開催にあたり必要な経費の一部を補助する。		成果	・各まちづくり協議会において、沿線開発区域の整備促進及び周辺集落環境の保全活動を行った。 ・各駅前イルミネーション事業の点灯式には多くの来場者があり、駅周辺に住む方々が交流する機会の創出につながった。				上半期成果	-				正職員	従事割合	0.70人	0.70人	0.70人						
		課題			一部住民より、イルミネーションの装飾が不相当との指摘がある。		課題			-				課題	-				時間外勤務	238.00時間	210.00時間	210.00時間		
H29環境関連性			-		事業の進捗状況			達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況			-	改善目標の進捗状況		-	H31年度当初積算根拠	-				
H30環境関連性		-		有効性		中：適切な成果が得られている				有効性		-				H31年度の方向性	-					理由	-	
ISO 14001		-		効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-												
		-		総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-												

